

第 34 回「新しい資本主義実現会議」コメント

I. 資産運用立国の推進

- ◎ 報道による「プラチナ NISA」（65 歳以上の高齢者を対象とした新たな少額投資非課税制度）で毎月分配型投資信託を容認することは、複利効果を削ぐ「タコ足配当」が問題視されている商品を国民に推進することになり、J-FLEC（金融経済教育推進機構）の設置などを通じて国民が金融リテラシーを向上する方針と逆行し、強く反対を示す。
- ◎ 一方、0 歳からの未成年の国民に NISA を解禁することを強く求める。「富裕層優遇」という反対もあるが、「つみたて NISA」限定で、改正前の年限度額が 40 万円でも十分。業者の手数料稼ぎが多く見込めないことが、未来世代の資産形成の弊害にはならない。
- ◎ 国民の利便性および投資対象の多様性を向上させるために、NISA 口座を複数の金融機関で開設できる制度改正が必要。
- ◎ 新興マネジャーの育成プログラム（EMP）を設けること等を通じて、資産運用業界の新陳代謝の向上を促すことはアセット・オーナーの責任であるということを明記すべき。
- ◎ 昨今の混沌とした世界情勢において、終戦 80 周年を機に、これからの 80 年の平和でサステナブルな世の中を支える金融の財源を創出することこそが、日本の新しい時代の「資産運用立国」であると明記すべき。非財務的リスクの可視化として展開した ESG は、米国における政治的リスクの台頭により下火になった側面がある。日本は「ポスト ESG」として、インパクト投資とは「取り残された」課題解決の意図と利益の両立による価値創造であるというナラティブの転換を世界で促進すべき。

第34回「新しい資本主義実現会議」コメント

II. 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画◎ 包括的な取り組みである

本計画の施策パッケージ案の内容に賛同する。ただ、前回の実現会議と同様に、外国人材の観点が取上げられていないことが気になる。この欠如は地方経済の高度化にインバウンド観光による経済効果を期待していることと平仄が合わない。金だけ落として帰ってほしいということだけでなく、外国人材が日本社会できちんと共生している一員として稼いで、消費を促した方が経済効果が大きいはずだ。中小企業・小規模事業者および地方の経済社会は、外国人材が不在では賃金向上のみならず、持続可能性が問われる場面が少なくない。政治・政策は経済界が求めている外国人材についての施策要望に応えるべきだ。